

平成30年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月7日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6050 URL <http://www.e-guardian.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）高谷 康久
 問合せ先責任者 （役職名）専務取締役 （氏名）溝辺 裕 TEL 03-6685-2564
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年9月期第2四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
30年9月期第2四半期	2,926	21.2	520	35.1	533	30.4	364	31.6
29年9月期第2四半期	2,415	32.8	385	61.8	409	64.9	276	93.9

（注）包括利益 30年9月期第2四半期 360百万円（30.3％） 29年9月期第2四半期 276百万円（93.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第2四半期	35.64	35.62
29年9月期第2四半期	27.38	27.16

（注1）「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
30年9月期第2四半期	3,534	2,552	72.2
29年9月期	3,187	2,244	70.4

（参考）自己資本 30年9月期第2四半期 2,551百万円 29年9月期 2,243百万円

（注）「1株当たり純資産」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成30年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

平成29年9月期の配当金総額には、三井住友銀行信託口が保有する当社株式に対する配当金が含まれております。

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	5,910	16.6	923	13.8	926	10.2	611	59.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「1株当たり当期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期2Q	10,405,800株	29年9月期	10,405,800株
② 期末自己株式数	30年9月期2Q	180,583株	29年9月期	204,262株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期2Q	10,214,782株	29年9月期2Q	10,103,869株

（注1）期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。